

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高(千円)	5,362,396	5,513,625	6,999,808
経常利益又は経常損失( )(千円)	112,827	16,923	492,911
四半期(当期)純損失( )(千円)	98,756	14,760	648,259
四半期包括利益又は包括利益(千円)	485,914	111,838	158,494
純資産額(千円)	6,711,390	6,498,155	6,386,317
総資産額(千円)	10,495,544	10,292,814	10,208,841
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	20.78	3.20	137.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	63.1	62.6

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	24.82	4.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から景気の低迷が続いており、中国などの新興国経済も内需や輸出の伸び悩みから、景気減速懸念が高まりました。

一方、米国経済は雇用情勢の改善などを背景に緩やかな景気回復基調が見られ、世界景気全体としては、安定的な成長が見込まれる状況にありました。

わが国経済におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要もあり個人消費の拡大を背景に、緩やかな成長が見られました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、これまで需要低迷が長期化していた薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場においても、需要の回復が見られ、事業環境に改善の兆しが見えております。

このような状況のもとで当社グループは、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求を行い、業績の回復に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,513百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失164百万円）、経常利益は16百万円（前年同期は経常損失112百万円）、四半期純損失は税金費用が増加したことにより14百万円（前年同期は四半期純損失98百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 日本

当第3四半期連結累計期間は、これまで需要低迷が長期化していた薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場においても、部品需要の回復が見られたことに加え、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求に努めました。

この結果、売上高は3,346百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は25百万円（前年同期は営業損失121百万円）となりました。

#### 中国

当第3四半期連結累計期間は、主要取引先の内製化に対し、安定した収益基盤を確立すべく、車載部品の新規案件獲得をはじめ、プレス・めっき一貫加工体制の整備を行うなど、顧客満足度の向上に努めるとともに、材料費低減を目的とした製造工程の見直し等の原価改善活動を実施し、一定の成果は見られてはいるものの、依然として厳しい事業環境が続いております。

この結果、売上高は1,357百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は184百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

#### フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、材料費低減活動について取り組み強化を推し進めることで、安定した収益基盤の確立と収益性アップに努めました。

この結果、売上高は817百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失110百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は48百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ Q (スタン ダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,300	46,153	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,153	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,553,641	3,400,390
受取手形及び売掛金	1,900,365	2,083,588
製品	65,176	81,538
原材料及び貯蔵品	1,248,976	1,202,170
その他	163,422	103,616
貸倒引当金	1,250	1,250
流動資産合計	6,930,332	6,870,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,608	464,200
機械装置及び運搬具(純額)	659,783	567,576
土地	1,429,793	1,429,793
その他(純額)	174,415	396,137
有形固定資産合計	2,741,601	2,857,708
無形固定資産	74,529	81,888
投資その他の資産		
投資有価証券	270,649	348,079
その他	198,335	140,606
貸倒引当金	6,606	5,521
投資その他の資産合計	462,378	483,163
固定資産合計	3,278,509	3,422,760
資産合計	10,208,841	10,292,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,302	353,831
短期借入金	1,735,375	1,872,625
1年内返済予定の長期借入金	212,984	125,484
リース債務	119,948	79,112
未払法人税等	8,299	10,885
事業構造改善引当金	49,645	-
その他	446,479	305,772
流動負債合計	2,825,034	2,747,710
固定負債		
長期借入金	534,317	440,204
リース債務	79,124	246,407
退職給付引当金	222,356	205,152
役員退職慰労引当金	128,958	102,633
その他	32,734	52,551
固定負債合計	997,490	1,046,948
負債合計	3,822,524	3,794,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,444,421	4,429,661
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	6,152,138	6,137,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,624	73,083
為替換算調整勘定	207,554	287,693
その他の包括利益累計額合計	234,178	360,777
純資産合計	6,386,317	6,498,155
負債純資産合計	10,208,841	10,292,814

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,362,396	5,513,625
売上原価	4,531,390	4,584,904
売上総利益	831,005	928,720
販売費及び一般管理費	995,699	921,082
営業利益又は営業損失( )	164,694	7,637
営業外収益		
受取利息	14,796	18,589
受取配当金	967	1,873
為替差益	18,455	13,757
その他	66,638	21,186
営業外収益合計	100,857	55,406
営業外費用		
支払利息	30,565	27,766
その他	18,425	18,354
営業外費用合計	48,990	46,121
経常利益又は経常損失( )	112,827	16,923
特別利益		
固定資産売却益	12,175	-
投資有価証券売却益	2,346	-
保険差益	24,886	-
特別利益合計	39,407	-
特別損失		
固定資産除却損	166	-
減損損失	2,224	1,226
事業構造改善費用	-	1,697
役員退職慰労金	9,550	-
特別損失合計	11,941	2,924
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	85,362	13,998
法人税、住民税及び事業税	12,444	23,233
法人税等調整額	949	5,525
法人税等合計	13,393	28,759
少数株主損益調整前四半期純損失( )	98,756	14,760
四半期純損失( )	98,756	14,760

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	98,756	14,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,478	46,459
為替換算調整勘定	555,192	80,139
その他の包括利益合計	584,670	126,598
四半期包括利益	485,914	111,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,914	111,838

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	209,443千円	220,037千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	6	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年10月25日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、別途積立金9,450,000千円を繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本合計金額に、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,056,272	1,507,906	798,216	5,362,396	-	5,362,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,566	2,905	-	149,471	149,471	-
計	3,202,839	1,510,811	798,216	5,511,867	149,471	5,362,396
セグメント損失( )	121,366	46,500	110,532	278,400	113,705	164,694

(注)1.セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,342,871	1,353,204	817,548	5,513,625	-	5,513,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,251	4,378	-	7,630	7,630	-
計	3,346,123	1,357,583	817,548	5,521,255	7,630	5,513,625
セグメント利益又は損失( )	25,098	184,972	66,191	93,682	101,320	7,637

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円78銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	98,756	14,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	98,756	14,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,752	4,615

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月13日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。